

統一的な基準に基づく 財務書類

一般会計等(普通会計)
本表・注記
附属明細書

令和3年度決算

令和5年3月

兵庫県太子町

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,236,698	固定負債	12,665,816
有形固定資産	27,300,413	地方債	11,360,014
事業用資産	13,672,423	長期未払金	-
土地	3,216,541	退職手当引当金	1,288,749
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,093,363	その他	17,053
建物減価償却累計額	10,000,257	流動負債	1,231,667
工作物	425,408	1年内償還予定地方債	1,140,994
工作物減価償却累計額	74,533	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,284
航空機	-	預り金	933
航空機減価償却累計額	-	その他	3,457
その他	-	負債合計	13,897,483
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,902	固定資産等形成分	34,001,119
インフラ資産	13,541,019	余剰分(不足分)	13,006,792
土地	6,271,411		
建物	235,156		
建物減価償却累計額	86,485		
工作物	18,981,129		
工作物減価償却累計額	11,868,373		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,180		
物品	374,687		
物品減価償却累計額	287,716		
無形固定資産	57,129		
ソフトウェア	57,129		
その他	-		
投資その他の資産	3,879,156		
投資及び出資金	2,441,817		
有価証券	-		
出資金	39,850		
その他	2,401,967		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	122,970		
長期貸付金	-		
基金	1,321,565		
減債基金	100,698		
その他	1,220,867		
その他	-		
徴収不能引当金	7,196		
流動資産	3,655,112		
現金預金	576,387		
未収金	314,404		
短期貸付金	-		
基金	2,764,421		
財政調整基金	2,764,421		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	100		
資産合計	34,891,810	純資産合計	20,994,326
		負債及び純資産合計	34,891,810

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,992,087
業務費用	4,474,699
人件費	1,806,283
職員給与費	1,219,648
賞与等引当金繰入額	86,284
退職手当引当金繰入額	184,819
その他	315,531
物件費等	2,499,212
物件費	1,554,481
維持補修費	36,993
減価償却費	907,738
その他	-
その他の業務費用	169,203
支払利息	49,824
徴収不能引当金繰入額	100
その他	119,279
移転費用	6,517,388
補助金等	2,552,150
社会保障給付	2,718,761
他会計への繰出金	1,246,106
その他	371
経常収益	243,216
使用料及び手数料	98,234
その他	144,982
純経常行政コスト	10,748,871
臨時損失	3,963
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,963
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,677
資産売却益	10,677
その他	-
純行政コスト	10,742,157

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,573,227	33,026,202	13,452,975
純行政コスト()	10,742,157		10,742,157
財源	12,089,153		12,089,153
税収等	7,856,057		7,856,057
国県等補助金	4,233,096		4,233,096
本年度差額	1,346,996		1,346,996
固定資産等の変動(内部変動)		900,814	900,814
有形固定資産等の増加		727,929	727,929
有形固定資産等の減少		948,055	948,055
貸付金・基金等の増加		1,568,308	1,568,308
貸付金・基金等の減少		447,368	447,368
資産評価差額	1,300	1,300	
無償所管換等	75,403	75,403	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,421,099	974,917	446,183
本年度末純資産残高	20,994,326	34,001,119	13,006,792

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,869,907
業務費用支出	3,352,519
人件費支出	1,626,564
物件費等支出	1,587,938
支払利息支出	49,824
その他の支出	88,194
移転費用支出	6,517,388
補助金等支出	2,552,150
社会保障給付支出	2,718,761
他会計への繰出支出	1,246,106
その他の支出	371
業務収入	11,769,851
税込等収入	7,934,953
国県等補助金収入	3,599,078
使用料及び手数料収入	98,231
その他の収入	137,589
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	156,029
業務活動収支	2,055,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,260,478
公共施設等整備費支出	698,835
基金積立金支出	1,099,781
投資及び出資金支出	461,807
貸付金支出	55
その他の支出	-
投資活動収入	653,391
国県等補助金収入	202,678
基金取崩収入	439,980
貸付金元金回収収入	55
資産売却収入	10,677
その他の収入	-
投資活動収支	1,607,088
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,190,942
地方債償還支出	1,190,231
その他の支出	711
財務活動収入	650,329
地方債発行収入	650,329
その他の収入	-
財務活動収支	540,613
本年度資金収支額	91,727
前年度末資金残高	667,182
本年度末資金残高	575,454
前年度末歳計外現金残高	918
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高	933
本年度末現金預金残高	576,387

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

総務省システム終了によるシステム変更に伴い、下記科目について整理しています。

・貸借対照表 有形固定資産

…資産データの整理・確認により事業資産からインフラ資産、工作物から建物など、科目等の振替えを行いました。

・行政コスト計算書 賞与等引当金繰入額

…前年との差額による計上方法を改め、実繰入額を計上しています。

・行政コスト計算書 退職手当引当金繰入額

…退職手当組合への負担金等を加味した計上方法に改めました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

・係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
墓園特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 9.6%
将来負担比率 40.2%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 68,601千円(令和3年度繰越明許費繰越額)

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

松尾住宅跡地 2968.58㎡ 76,886千円(@25,900円/㎡)
旧斑鳩保育所跡地 659.99㎡ 24,462千円(@34,400円/㎡)
※ 単価については、資産登録時の固定資産税路線価で算出したものです。

(2) 減価償却について直接法を採用した場合

減価償却累計額
事業用資産
建物 10,000,257千円
工作物 74,533千円
インフラ資産
建物 95,884千円
工作物 11,858,973千円
物品 287,716千円

(3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,969,694千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,848,287千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,180,117千円
将来負担額	20,242,028千円
充当可能基金額	4,587,559千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,969,694千円

- (5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
20,509千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における固定資産の取得及び基金積立等を加味した額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、減価償却費及び基金取崩等を加味した額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支

業務活動収支(+)	2,055,973千円
支払利息支出(+)	49,824千円
投資活動収支(+)	△1,607,088千円
基礎的財政収支	498,709千円

※ 地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等(普通会計)」を対象範囲としているので、歳入歳出決算書と資金収支計算書は墓園会計の分だけ相違します。

- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,055,973千円
投資活動収入の国県等補助金収入	202,678千円
減価償却費	△907,738千円
賞与等引当金繰入額	△86,284千円
退職手当引当金繰入額	△184,819千円
徴収不能引当金繰入額	△100千円
資産除売却益(損)	6,714千円
未収債権、未払債務等の増加	334,675千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,421,099千円

- (3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 1,000,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	23,443,563	1,646,513	1,342,862	23,747,214	10,074,790	507,201	13,672,423
土地	3,216,121	420	0	3,216,541			3,216,541
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,721,357	1,372,006	0	20,093,363	10,000,257	468,452	10,093,105
工作物	417,761	7,647	0	425,408	74,533	38,749	350,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,088,324	266,440	1,342,862	11,902			11,902
インフラ資産	25,111,260	1,390,459	1,005,843	25,495,876	11,954,857	353,845	13,541,019
土地	6,195,282	76,129	0	6,271,411			6,271,411
建物	268,732	69,986	103,562	235,156	86,485	7,627	148,671
工作物	18,029,766	951,363	0	18,981,129	11,868,373	346,218	7,112,757
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	617,480	292,981	902,281	8,180			8,180
物品	319,714	68,422	13,449	374,687	287,716	24,740	86,970
合計	48,874,537	3,105,394	2,362,154	49,617,777	22,317,364	885,785	27,300,413

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	244,245	7,733,630	1,376,354	388,881	21,659	357,055	3,550,600	13,672,423
土地	194,670	1,588,435	334,312	388,622	491	110,257	599,755	3,216,541
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	49,575	6,007,511	1,023,233	0	21,168	41,752	2,949,866	10,093,105
工作物	0	128,312	16,280	259	0	205,046	979	350,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,373	2,529	0	0	0	0	11,902
インフラ資産	13,277,484	263,440	0	0	94	0	0	13,541,019
土地	6,271,411	0	0	0	0	0	0	6,271,411
建物	136,939	11,732	0	0	0	0	0	148,671
工作物	6,860,954	251,708	0	0	94	0	0	7,112,757
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,180	0	0	0	0	0	0	8,180
物品	10,718	28,245	3,574	0	0	1,799	42,635	86,970
合計	13,532,447	8,025,316	1,379,928	388,881	21,753	358,854	3,593,235	27,300,413

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,030,111	1,396,022	5,237,311	1,025,718	264,495	466,504	1,571,925	10,992,087
業務費用	566,547	1,282,113	560,731	468,103	144,971	61,788	1,390,445	4,474,699
人件費	96,983	470,100	326,806	83,056	69,813	5,126	754,400	1,806,283
職員給与費	78,706	285,870	189,700	55,841	52,723	0	556,809	1,219,648
賞与等引当金繰入額	5,568	20,224	13,420	3,950	3,730	0	39,392	86,284
退職手当引当金繰入額	11,927	43,319	28,746	8,462	7,989	0	84,376	184,819
その他	783	120,687	94,939	14,802	5,371	5,126	73,823	315,531
物件費等	469,564	811,063	161,995	380,216	75,053	56,619	544,701	2,499,212
物件費	115,998	404,078	106,459	379,602	72,294	27,523	448,528	1,554,481
維持補修費	7,740	16,118	6,909	167	36	668	5,356	36,993
減価償却費	345,826	390,867	48,628	448	2,723	28,429	90,817	907,738
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	950	71,929	4,832	105	42	91,344	169,203
支払利息	0	0	0	0	0	0	49,824	49,824
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	100	100
その他	0	950	71,929	4,832	105	42	41,420	119,279
移転費用	463,564	113,908	4,676,580	557,615	119,524	404,717	181,480	6,517,388
補助金等	7,145	89,988	1,288,074	461,529	119,519	404,502	181,394	2,552,150
社会保障給付	0	23,912	2,688,168	6,680	0	0	0	2,718,761
他会計への繰出金	456,384	0	700,337	89,384	0	0	0	1,246,106
その他	35	8	0	21	5	215	87	371
経常収益	29,506	30,121	41,024	45,137	2,992	2,869	91,566	243,216
使用料及び手数料	28,090	27,110	21,027	16,338	11	0	5,658	98,234
その他	1,416	3,011	19,997	28,799	2,982	2,869	85,908	144,982
純経常行政コスト	1,000,606	1,365,900	5,196,287	980,581	261,503	463,635	1,480,359	10,748,871
臨時損失	0	3,785	0	0	178	0	0	3,963
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	3,785	0	0	178	0	0	3,963
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	1,310	0	0	0	0	9,367	10,677
資産売却益	0	1,310	0	0	0	0	9,367	10,677
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,000,606	1,368,376	5,196,287	980,581	261,681	463,635	1,470,992	10,742,157

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	1,840.00	1,840	1,840.00	1,840	0	0
兵庫県信用保証協会出捐金	1	17,940.00	17,940	17,940.00	17,940	0	0
(公財)兵庫県スポーツ協会出捐金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
兵庫県町土地開発公社出資金	1	1,500.00	1,500	1,500.00	1,500	0	0
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1	144.00	144	144.00	144	0	0
(公財)西播地域地場産業振興センター建設資金出資金	1	100.00	100	100.00	100	0	0
(公財)兵庫環境創造協会出捐金	1	1,730.00	1,730	1,730.00	1,730	0	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	1	100.00	100	100.00	100	0	0
(公財)ひょうご科学技術協会出捐金	1	6,000.00	6,000	6,000.00	6,000	0	0
(公社)ひょうご農林機構出捐金	1	2,490.00	2,490	2,490.00	2,490	0	0
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	1	500.00	500	500.00	500	0	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
(公財)暴力団追放兵庫県民センター事業出捐金	1	1,210.00	1,210	1,210.00	1,210	0	0
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	1	2,585.90	2,586	2,585.90	2,586	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	3,600.00	3,600	3,600.00	3,600	0	0
合計	16		39,850			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資	501,400	501,400	0	501,400	0	100.00	501,400	0	0
下水道事業会計出資	1,900,567	1,900,567	0	1,900,567	0	100.00	1,900,567	0	0
合計	2,401,967	2,401,967	0	2,401,967	0		2,401,967	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,764,421	0	0	0	2,764,421	0
減債基金	100,698	0	0	0	100,698	0
公共施設建設基金	562,378	0	0	0	562,378	0
地域福祉基金	200,000	0	0	0	200,000	0
森林環境整備促進基金	7,149	0	0	0	7,149	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	34,300	0	0	0	34,300	0
交通安全対策基金	43,271	0	0	0	43,271	0
メモリアルパーク管理基金	3,157	0	0	0	3,157	0
ふるさと応援基金	370,612	0	0	0	370,612	0
合計	4,085,986	0	0	0	4,085,986	0

貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					該当なし
一部事務組合・広域連合					該当なし
地方独立行政法人					該当なし
地方三公社					該当なし
第三セクター等					該当なし
その他の貸付金					該当なし
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	62,993	3,332
固定資産税	55,606	3,520
軽自動車税	3,842	329
その他の未収金		
放課後児童クラブ保護者負担金	256	14
過年度児童手当返還金	100	0
過年度分墓園管理料	69	0
訓練等給付費返還金(過年度分)	61	0
保育所保育料	43	0
小計	122,970	7,196
合計	122,970	7,196

未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	20,716	56
町民税	15,623	44
軽自動車税	1,903	0
その他の未収金		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	153,436	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	66,700	0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	23,400	0
橋梁長寿命化事業補助金	13,200	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金	6,035	0
学校保健特別対策事業費補助金	4,500	0
都市計画道路整備費補助金	4,357	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,245	0
過年度児童手当返還金	445	0
子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	437	0
介護給付費返還金(過年度分)	260	0
障害児通所給付費等返還金(過年度分)	72	0
放課後児童クラブ保護者負担金	30	0
墓園年間管理料	27	0
養護老人ホーム施設措置費個人負担金	18	0
法定外公共物使用料	0	0
小計	314,404	100
合計	314,404	100

引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	13,792	0	6,595	0	7,196
徴収不能引当金（流動資産）	723	100	723	0	100
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,103,930	184,819	0	0	1,288,749
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	91,384	86,284	91,384	0	86,284
合計	1,209,828	271,204	98,702	0	1,382,330

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	子育て世帯臨時特別給付金	町民	585,600	子育て世帯臨時特別給付金の支出
	揖龍保健衛生施設事務組合負担金	揖龍保健衛生施設事務組合	428,440	施設事務組合への運営補助
	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	387,002	消防組合への運営補助
	後期高齢者医療費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	342,790	後期高齢者医療費への負担
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	町民	229,600	住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支出
	市町村職員退職手当組合負担金	市町村職員退職手当組合	107,207	退職手当組合への負担
	文化財保存整備費等補助金	宗教法人斑鳩寺	48,908	県指定文化財斑鳩寺庫裏保存修理工事費の補助
	揖龍保健衛生施設事務組合負担金(火葬場分)	揖龍保健衛生施設事務組合	24,047	施設事務組合への運営補助
	飲食店等感染拡大防止対策事業補助金	町内事業者	23,913	飲食店等感染拡大防止対策事業補助金の支出
	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	22,863	県営ため池等整備事業負担金の支出
	その他補助金	その他	351,781	
		計		2,552,150
合計			2,552,150	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	4,009,427	
		地方譲与税	82,801	
		利子割交付金	3,997	
		配当割交付金	40,532	
		株式等譲渡所得割交付金	47,919	
		法人事業税交付金	40,180	
		地方消費税交付金	735,852	
		ゴルフ場利用税交付金	6,381	
		環境性能割交付金	11,960	
		地方特例交付金	84,831	
		地方交付税	2,472,719	
		交通安全対策特別交付金	6,010	
		分担金及び負担金	43,159	
		寄附金	270,288	
		小計	7,856,057	
	国県等補助金	資本的補助金	学校施設環境改善交付金	13,467
			橋梁長寿命化事業補助金	84,150
			都市計画道路整備費補助金	25,886
			都市公園事業費補助金	67,670
			その他	32,307
			計	223,480
		経常的補助金	児童手当負担金	419,157
			子どものための教育・保育給付交付金	627,760
			介護給付費負担金	390,489
			国民健康保険基盤安定負担金	120,842
			訓練等給付費負担金	179,009
			その他	2,272,359
計	4,009,616			
小計	4,233,096			
合計	12,089,153			

(2) 財源情報の明細

(単位 : 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,742,157	4,009,616	650,329	5,737,985	344,227
有形固定資産等の増加	727,929	223,480	0	481,123	23,326
貸付金・基金等の増加	1,691,141	0	0	1,636,949	54,192
その他	0	0	0	0	0
合計	13,161,227	4,233,096	650,329	7,856,057	421,745

4 . 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位 : 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	575,454
合計	575,454